

(様式7)

事業計画書目次

[港北 区] 3款 2項 1目 統合事務・事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	30,114	29,522	31,804	31,232	△ 1,690	△ 1,710	
2	広報よこはま区版発行事業	12,345	10,332	11,582	10,022	763	310	
3	広聴相談事業	2,092	2,092	2,092	2,092	0	0	
4	消費生活推進員事業	184	184	187	187	△ 3	△ 3	
5	クリーンタウン横浜事業	1,619	1,619	1,619	1,619	0	0	
6	緊急時情報システム運用事業	1,008	1,008	1,008	1,008	0	0	
7	スポーツ推進委員支援事業	2,356	2,356	2,869	2,869	△ 513	△ 513	
8	青少年活動支援事業	3,068	3,068	2,428	2,428	640	640	
9	学校・家庭・地域連携事業	900	900	900	900	0	0	
	計	53,686	51,081	54,489	52,357	△ 803	△ 1,276	

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	港北 区	総務 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
予算区分	統合事務事業費	統合事務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	30,114			592		29,522
令和3年度	31,804			572		31,232
増△減	△ 1,690	0	0	20	0	△ 1,710

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	30,650	31,504	31,356
市債＋一般財源	29,722	30,761	30,781
決算 事業費	32,522	31,083	29,485
市債＋一般財源	31,545	30,320	28,953

令和5年度	令和6年度	令和7年度
30,154	30,154	30,154
29,602	29,602	29,602

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	4,271	4,927	▲ 656
②	区政推進課	229	239	▲ 10	実績に基づく減
③	地域振興課	1,335	1,390	▲ 55	実績に基づく減
④	戸籍課	5,712	5,916	▲ 204	不要な出力の見直しによる消耗品費の減など
⑤	税務課	922	960	▲ 38	実績に基づく減
⑥	区会計室	0	0	0	
⑦	福祉保健課	2,195	2,282	▲ 87	実績に基づく減
⑧	生活衛生課	0	0	0	
⑨	高齢・障害支援課	1,996	2,079	▲ 83	複写サービス回数の減少による減など
⑩	こども家庭支援課	3,095	3,223	▲ 128	一部自主企画事業での実施による減
⑪	生活支援課	9,823	10,230	▲ 407	実績に基づく減
⑫	保険年金課	0	0	0	
⑬	土木事務所	536	558	▲ 22	公用車の利用増によるタクシー利用料の減
	細事業合計	30,114	31,804	▲ 1,690	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	田畑 哲夫	二宮 繁治	茂木 唯

事業区課	港北 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	広報よこはま区版発行事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,345	0	0	2,013		10,332
令和3年度	11,582	0	0	1,560		10,022
増△減	763	0	0	453	0	310

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	9,940	10,748	11,543	12,345	12,345	12,345
市債＋一般財源	8,416	9,176	9,923	10,332	10,332	10,332
決 算 事業費	10,100	11,397	11,275			
市債＋一般財源	8,529	9,788	9,716			

事業概要	区民の生活に必要な行政情報等を提供し周知するため、広報よこはま港北区版を発行します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	広報よこはま・港北区版発行要領、広報よこはま港北区版お知らせ記事掲載要領							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	ウェブでの広報や情報提供が増えているものの、インターネット環境のない区民も多く、依然として紙媒体へのニーズは高いと考えます。幅広い層へ行政情報や地域・施設情報などを伝えるために、適切な情報量で読みやすい紙面づくりが求められています。							
根拠・データ等	【根拠】 広報よこはま・港北区版発行要領、広報よこはま港北区版お知らせ記事掲載要領 【データ】 発行実績 30年度:165万部(13.7万部/月)、元年度:166万部(13.8万部/月)、2年度:166万部(13.8万部/月) 今後の見込み 3年度:172万部(14.3万部/月)、4年度:173万部(14.4万部/月)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発行部数	単位	目標	1,660,800	1,666,800	1,675,200	1,731,600	1,731,600	1,731,600
	部	実績	1,659,000	1,660,300				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度～ 広報よこはま港北区版発行							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 広報よこはま区版発行事業	12,345	11,582	763	印刷部数等を踏まえた単価の増
	細事業合計	12,345	11,582	763	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	田中 郁雄	須崎 智行	中出 恵巳

事業区課	港北 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	広聴相談事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	2,092	0	0	0			2,092
令和3年度	2,092	0	0	0			2,092
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算			
事業費	2,062	2,136	2,144
市債＋一般財源	2,062	2,136	2,144
決 算			
事業費	2,058	2,112	2,083
市債＋一般財源	2,058	2,112	2,083

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,092	2,092	2,092
2,092	2,092	2,092

事業概要	サービス改善等に関する区民の意見、提案等の把握や来庁者への的確な案内や行政情報の提供のほか、区民が日常生活で直面する問題対処のための専門相談を行います。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	市民の声事業の実施に関する取扱要綱等							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	区民からの市・区政に対する提案・要望は数多く、内容も多種多様となっており、区民の声を聴き、サービス向上につなげるなど、きめ細かい対応が求められています。 また、日常生活に直結する問題対処のための専門相談に対するニーズは高く、特に法律相談は高い利用率となっています。							
根拠・データ等	【実績】 市民からの提案等 30年度：535件、元年度：709件、2年度：1,083件 窓口案内件数 30年度：80,041件、元年度：77,003件、2年度：62,343件 特別相談 30年度：675件、元年度：662件、2年度：486件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特別相談	単位	目標	650	500	500	500	500	500
	件	実績	662	486				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成10年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広聴相談事業	2,092	2,092	0	
	細事業合計		2,092	2,092	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	田中 郁雄	須崎 智行	浜田 晶子

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費	1	目		
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	
事業名称	消費生活推進員事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	184	0	0	0		184
令和3年度	187	0	0	0		187
増△減	△ 3	0	0	0	0	△ 3

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算			
事業費	594	594	204
市債+一般財源	594	594	204
決 算			
事業費	585	268	109
市債+一般財源	585	268	109

令和5年度	令和6年度	令和7年度
184	184	184
184	184	184

事業概要	横浜市長から委嘱された消費生活推進員の事業を支援するとともに、消費生活環境の安定・向上を図ります。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員事務取扱要領、港北区消費生活推進員地区活動助成要領							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して、安全に暮らせるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	<p>契約によるトラブルや悪質商法の被害は後をたたず、その防止に向け、消費者自身が正しい知識を身につけて対応することが必要です。</p> <p>一方で令和元年度から公募制となり、少人数となったため、スポーツ推進員や港北図書館など、他団体と協力して効果的な活動を行っていく必要があります。</p>							
根拠・データ等	港北区内の消費生活推進員の人数 〈実績推移〉平成29-30年度：136人、令和元-2年度：12人、令和3-4年度：20人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広報紙 発行部数	単位	目標	13,000	13,000	1,600	1,600	1,600	1,600
	冊	実績	13,000	1,600				
補助金額	単位	目標		60	43	40	40	40
	千円	実績		33				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：令和元年度-2年度消費生活推進員委嘱 令和3年度：令和3年度-4年度消費生活推進員委嘱 令和5年度：令和5年度-6年度消費生活推進員委嘱							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学習・啓発事業	144	144	0	
	②	地区活動支援事業	40	43	▲ 3	補助団体人数の確定による予算の減
細事業合計			184	187	▲ 3	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	小林 野武夫	矢野 俊秀	深井 隆稔

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	クリーンタウン横浜事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,619	0	0	0		1,619
令和3年度	1,619	0	0	0		1,619
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算			
事業費	1,067	1,850	1,870
市債+一般財源	1,067	1,850	1,870
決 算			
事業費	1,445	1,405	1,162
市債+一般財源	1,445	1,405	1,162

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,619	1,619	1,619
1,619	1,619	1,619

事業概要	ごみの散乱や不法投棄の無い、清潔できれいな街づくりを目指します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市空き缶等及びびび吸い殻等の散乱の防止に関する条例・港北区美化推進員要綱							
運営方針等との関連	・令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・美化推進重点地区に指定されている日吉駅及び新横浜駅周辺で引き続き美化推進員の活動や地域清掃を行う必要があります。 ・委託による清掃を行い、地域の美化を推進するとともに美化意識高揚を図ります。 							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：令和元年度-2年度美化推進員（局制度）委嘱 令和3年度：令和3年度-4年度港北区美化推進員（区制度）委嘱							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	クリーンタウン横浜	1,619	1,619	0	
	細事業合計		1,619	1,619	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	小林 野武夫	矢野 俊秀	深井 隆稔

事業区課	港北 区	総務 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	緊急時情報システム運用事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,008	0	0	0		1,008
令和3年度	1,008	0	0	0		1,008
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	0	998	1,008
市債＋一般財源	0	998	1,008
決 算 事業費	0	947	937
市債＋一般財源	0	947	937

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,008	1,008	1,008
1,008	1,008	1,008

事業概要	システムを活用し、自治会町内会長や災害時要援護者等が所持する固定電話や携帯電話へ災害等に関する緊急情報を自動音声で発信します。あわせて、システムの双方向機能を活用して受信状況を確認します。								
事業開始年度	令和2年度								
根拠法令・方針決裁等	水防法、横浜市防災計画								
運営方針等との関連	港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して、安全に暮らせるまちづくり								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 区内の中央には鶴見川が流れており、本流及び支流を合わせ、その浸水想定区域は最大区面積の40%程度に及びます。また、土砂災害警戒区域も218区域と18区中2番目に多く、台風などによる大雨などにより河川の氾濫が発生したり、崖が崩れたりすることで、区民に大きな被害が発生することが想定されています。 また、18区中最大の36万人の人口を抱え、在宅の災害時要援護者は1.2万人と18区中3番目と多く、災害の被害軽減のため、避難指示などの避難情報等を迅速に確実に届ける必要があります。 システムを活用することで、地域の防災・減災活動の核である自治会町内会長や災害時要援護者等へ直接発信することができ、逃げ遅れの防止を図れます。 								
根拠・データ等	【災害時要援護者数】 ・元年度：1.14万人、2年度：1.18万人、3年度：1.22万人（見込み）、4年度：1.25万人（見込み）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
登録件数	単位	目標	-	-	3,000	3,200	3,400	3,600	3,800
	件	実績	-	2,943					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	・令和2年度：事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急時情報システム運用事業	1,008	1,008	0
	細事業合計	1,008	1,008	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	田畑 哲夫	元木 拓也	滝沢 元基

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,356	0	0	0		2,356
令和3年度	2,869	0	0	0		2,869
増△減	△ 513	0	0	0	0	△ 513

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	2,605	2,929	2,563	2,863	2,283	2,863
市債+一般財源	2,605	2,929	2,563	2,863	2,283	2,863
決 算 事業費	2,591	2,905	2,555			
市債+一般財源	2,591	2,905	2,555			

事業概要	港北区スポーツ推進委員連絡協議会に活動補助金を交付し、地域における世代間交流、健康・体力づくりの機会となるスポーツ行事開催を支援します。						
事業開始年度	平成6年度						
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、港北区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱						
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり						

事業目的・効果 (必要性)	地域における世代間交流や生涯スポーツの促進・活性化を図るため、区民への健康・体力づくりの機会の提供を行っている港北区スポーツ推進委員連絡協議会に活動補助金を交付します。						
------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>港北区内のスポーツ推進委員の人数 <実績推移>元年度：154人、2年度：156人、3年度：154人（11月末時点）、4年度：159人（見込）</p> <p>港北区ペタンク大会の参加人数 <実績推移>元年度：240人、2年度：144人、3年度：開催中止、4年度：240人（見込） （令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から規模縮小開催とし、令和3年度は開催中止。）</p> <p>港北区グラウンドゴルフ大会の参加人数 <実績推移>元年度：開催中止、2年度：開催中止、3年度：288人（見込）、4年度：432人（見込） （令和元、2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催中止とし、令和3年度は規模縮小開催。）</p> <p>運動・スポーツへの感じ方の変化（横浜市民スポーツ意識調査調査 令和2年度3-1） ボランティア活動などの支えることが好き <実績推移>元年度：4.1%、2年度：4.4%</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
区ペタンク大会 参加人数	単位	目標	240	144	144	240	240	240	240
	人	実績	240	144					
区グラウンド ゴルフ大会 参加人数	単位	目標	432	432	288	432	432	432	432
	人	実績	開催中止	開催中止					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	令和元年度：港北区政80周年記念第24回 港北区ペタンク大会、改選に伴うユニフォーム変更 令和2年度：第25回 港北区ペタンク大会、改選に伴うユニフォーム変更 令和5年度：第34期委嘱						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員連絡協議会補助金	2,281	2,796	▲ 515	改選がないことに伴うユニフォーム購入費の減
	②	小学生スポーツフェスティバル運営費	75	73	2	執行内容の変更による増
細事業合計			2,356	2,869	▲ 513	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	小林 野武夫	小松 高志	堀部 航

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項			
事業名称	青少年活動支援事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,068	0	0	0		3,068
令和3年度	2,428	0	0	0		2,428
増△減	640	0	0	0	0	640

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	3,168	2,436	3,044
市債＋一般財源	3,168	2,436	3,044
決 算 事業費	2,881	2,412	2,054
市債＋一般財源	2,881	2,412	2,054

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,428	3,068	2,428
2,428	3,068	2,428

事業概要	①青少年指導員事業、②社会環境健全化事業を通じて、地域の青少年の健全育成を促進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例 横浜市青少年指導員要綱 港北区社会環境健全化活動補助金交付要綱 港北区青少年指導員活動費補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	青少年に関する様々な事件や行動が社会問題化し、深刻な状況となっており、青少年の健全育成を推進していくためには、青少年指導員が社会環境を健全化していく必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書 平成22年10月 港北区内の青少年指導員の人数 ＜実績推移＞元年度：165人、2年度：166人、3年度：166人（11月末時点）、4年度：169人（見込） 全市一斉統一行動パトロール活動・キャンペーン活動実施回数 ＜実績推移＞元年度：26回、2年度：0回（新型コロナウイルス感染症感染拡大の為）、3年度：8回（8月末時点）、4年度：26回（見込） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自然体験教室 参加人数	単位	目標	173	170	170	130	170	170
	人	実績	96	中止				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度：事業開始 令和元年度：港北区制80周年記念第23回ペットボトルロケット大会開催 令和3年度：青少年新横浜ウォーキングの企画・検討 令和4年度：第28期委嘱、各種イベントの企画・実施（感染症の動向等を踏まえながら実施内容・方法を検討） 令和6年度：第29期委嘱 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 青少年指導員事業	2,988	2,348	640	新任者ユニフォームの増
	② 社会環境健全化事業	80	80	0	
細事業合計		3,068	2,428	640	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	小林 野武夫	小松 高志	廣瀬 結

事業区課	港北 区	こども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育 成費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	900					900
令和3年度	900					900
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	900	900	900
市債＋一般財源	900	900	900
決算 事業費	900	900	900
市債＋一般財源	900	900	900

令和5年度	令和6年度	令和7年度
900	900	900
900	900	900

事業概要	学校・家庭・地域連携事業を通じて、地域の青少年の健全育成を促進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	港北区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	青少年に関する様々な事件や行動が社会問題化し、深刻な状況となっており、青少年の健全育成を推進していくためには、学校・家庭・地域が連携する必要があります。							
根拠・データ等	港北区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱 港北区学校・家庭・地域連携事業推進要綱							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助委員会数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	委員会	実績	9	9				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度より毎年継続して実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携事業	900	900	0	
	細事業合計		900	900	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	佐藤 治憲	係長	万年 邦佳	こども家庭支援 係	米山 勇美子